



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 東  
 コード番号 7271 URL <https://www.fine-yasunaga.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 北村 直紀 TEL 0595-24-2122  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,946	△4.0	645	△46.2	567	△57.8	607	△53.0
2023年3月期	33,284	14.7	1,200	—	1,346	—	1,293	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,091百万円 (△3.6%) 2023年3月期 2,170百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	54.23	—	5.8	1.7	2.0
2023年3月期	108.16	—	14.1	4.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	35,111	10,917	31.1	1,059.14
2023年3月期	33,703	10,164	30.2	849.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,912百万円 2023年3月期 10,163百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,213	△1,202	△1,158	6,228
2023年3月期	2,024	△1,242	△413	5,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	167	12.9	1.8
2024年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	139	22.1	1.3
2025年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		207.4	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△3.0	150	△76.8	200	△64.8	50	△91.8	4.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	12,938,639株	2023年3月期	12,938,639株
2024年3月期	2,635,309株	2023年3月期	975,309株
2024年3月期	11,210,434株	2023年3月期	11,963,330株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,079	△9.2	61	△62.4	661	△26.0	819	△38.3
2023年3月期	19,920	15.3	163	-	894	-	1,329	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	73.14	-
2023年3月期	111.16	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,926	6,665	23.9	646.55
2023年3月期	27,831	7,019	25.2	586.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,661百万円 2023年3月期 7,019百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進む一方、ロシアのウクライナ侵攻や円安傾向の継続等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、半導体や部品不足の供給制約の緩和を受け、緩やかな回復が続きましたが、日本国内においては年度末にかけて生産が減速しました。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高319億46百万円（前年同期比4.0%減少）、営業利益6億45百万円（前年同期比46.2%減少）、経常利益5億67百万円（前年同期比57.8%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益6億7百万円（前年同期比53.0%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (エンジン部品事業)

半導体不足などの供給制約が緩和され、自動車生産は持ち直してきましたが、年明け以降、北米市場における生産調整や国内車両生産の一時的な変動もあり、売上は微増となりました。一方、利益面ではエネルギー・原材料費上昇分の一部価格転嫁、原価低減等を推し進めてきましたが、労務費等の固定費負担増加により利益は減少しました。その結果、売上高242億89百万円（前年同期比5.3%増加）、営業利益8億4百万円（前年同期比10.3%減少）となりました。

#### (機械装置事業)

顧客の景気動向の見極めによる設備投資の延期や中止、またエンジン関連事業への新規設備投資縮小等の影響により、機械装置事業は減収減益となりました。その結果、売上高31億76百万円（前年同期比44.7%減少）、営業損失2億6百万円（前年同期は営業利益45百万円）となりました。

#### (環境機器事業)

エアーポンプ、ディスポーザシステム販売の減少に加え、労務費等の固定費負担増加により、環境機器事業は減収減益となりました。その結果、売上高41億91百万円（前年同期比0.5%減少）、営業利益25百万円（前年同期比88.2%減少）となりました。

#### (その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億88百万円（前年同期比7.6%増加）、営業利益13百万円（前年同期比10.6%増加）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円（前年同期比4.2%）増加し、351億11百万円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円（前年同期比0.7%）減少し、198億73百万円となりました。

この減少の主な要因は、売掛金の減少14億97百万円や現金及び預金の増加11億11百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億50百万円（前年同期比11.3%）増加し、152億37百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加11億58百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円（前年同期比4.1%）増加し、178億83百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加11億50百万円や支払手形及び買掛金の減少5億45百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ52百万円（前年同期比0.8%）減少し、63億10百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少5億50百万円や長期リース債務の増加2億80百万円、繰延税金負債の増加1億82百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億52百万円（前年同期比7.4%）増加し、109億17百万円となりました。

この増加の主な要因は、自己株式の取得による自己株式の増加11億86百万円や為替換算調整勘定の増加10億39百万円、利益剰余金の増加4億52百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.1%（前期は30.2%）、ROEは5.8%（前期は14.1%）となりました。当社グループでは、今後はさらなる健全な財務体質の維持、向上に努めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億11百万円増加し、62億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、32億13百万円（前年同期は20億24百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費18億26百万円、売上債権の減少額14億41百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、12億2百万円（前年同期は12億42百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億4百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、11億58百万円（前年同期は4億13百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出29億94百万円等の減少要因、長期借入れによる収入22億円等の増加要因によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安傾向の継続等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想しております。

このような事業環境のもと、エンジン部品事業につきましては、海外生産は堅調に推移すると予想されますが、一方、国内においては前期にあった一部顧客からのエネルギー・原材料費上昇分の回収等が今期はないことや一部量産製品の生産終了等の影響により、売上、利益とも減少する見通しです。機械装置事業につきましては、景況による変動はあるものの、メーカー各社のエンジン関連投資は様子見の段階であり、依然として需要は低く売上、利益とも減少する見通しです。環境機器事業につきましては、住宅着工戸数は減少傾向にあるものの、新型ディスプレイ投入やシステム販売の回復により、売上、利益とも微増となる見通しです。

2025年3月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月期(予想)	対前期増減率
売上高	31,000	△3.0%
営業利益	150	△76.8%
経常利益	200	△64.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	50	△91.8%

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,118	6,230
受取手形	79	12
売掛金	6,302	4,805
電子記録債権	785	1,070
商品及び製品	2,653	2,738
仕掛品	1,747	1,180
原材料及び貯蔵品	2,201	2,737
未収入金	563	264
その他	564	833
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	20,016	19,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,967	12,265
減価償却累計額	△7,856	△8,203
建物及び構築物（純額）	4,111	4,062
機械装置及び運搬具	30,098	30,963
減価償却累計額	△25,708	△26,410
機械装置及び運搬具（純額）	4,390	4,552
工具、器具及び備品	4,718	4,865
減価償却累計額	△4,428	△4,457
工具、器具及び備品（純額）	290	408
リース資産	360	703
減価償却累計額	△208	△262
リース資産（純額）	151	441
使用権資産	122	114
減価償却累計額	△56	△69
使用権資産（純額）	65	44
土地	2,293	2,497
建設仮勘定	1,048	1,504
有形固定資産合計	12,351	13,510
無形固定資産		
投資その他の資産	122	104
投資有価証券	748	829
退職給付に係る資産	175	641
繰延税金資産	30	37
その他	261	118
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,212	1,622
固定資産合計	13,686	15,237
資産合計	33,703	35,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,685	3,139
電子記録債務	575	590
短期借入金	7,100	8,250
1年内返済予定の長期借入金	2,911	2,683
未払金	1,710	2,115
リース債務	41	83
リース負債	49	32
未払法人税等	62	68
賞与引当金	407	386
工事損失引当金	50	76
設備関係支払手形	—	0
その他	581	456
流動負債合計	17,176	17,883
固定負債		
長期借入金	5,126	4,575
長期末払金	112	72
リース債務	148	428
リース負債	49	33
繰延税金負債	515	697
役員退職慰労引当金	58	65
退職給付に係る負債	278	363
資産除去債務	74	74
固定負債合計	6,362	6,310
負債合計	23,539	24,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	5,149	5,602
自己株式	△330	△1,517
株主資本合計	9,076	8,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	446
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	657	1,697
退職給付に係る調整累計額	148	426
その他の包括利益累計額合計	1,087	2,570
新株予約権	—	4
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,164	10,917
負債純資産合計	33,703	35,111



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	33,284	31,946
売上原価	28,575	27,528
売上総利益	4,709	4,417
販売費及び一般管理費		
販売手数料	89	97
荷造及び発送費	522	458
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料手当及び福利費	1,403	1,536
賞与引当金繰入額	102	84
退職給付費用	22	30
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
試験研究費	270	338
減価償却費	120	114
その他	971	1,104
販売費及び一般管理費合計	3,508	3,772
営業利益	1,200	645
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	26	31
為替差益	142	—
受取賃貸料	31	34
受取手数料	—	18
助成金収入	77	—
スクラップ売却益	6	2
その他	40	30
営業外収益合計	345	138
営業外費用		
支払利息	97	89
自己株式取得費用	—	47
為替差損	—	31
減価償却費	18	14
棚卸資産廃棄損	31	—
その他	52	34
営業外費用合計	199	217
経常利益	1,346	567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	—	301
関係会社株式売却益	332	—
受取補償金	55	—
損害賠償金戻入額	—	138
受取保険金	100	—
特別利益合計	494	442
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
減損損失	213	27
固定資産除却損	25	165
退職特別加算金	—	46
特別損失合計	240	239
税金等調整前当期純利益	1,600	771
法人税、住民税及び事業税	229	231
法人税等調整額	77	△68
法人税等合計	306	163
当期純利益	1,294	607
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,293	607

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,294	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	164
繰延ヘッジ損益	18	0
為替換算調整勘定	801	1,039
退職給付に係る調整額	△15	278
その他の包括利益合計	876	1,483
包括利益	2,170	2,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,170	2,091
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	3,989	△330	7,915
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,293		1,293
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額			△37		△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,160	—	1,160
当期末残高	2,142	2,114	5,149	△330	9,076

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	209	△18	△65	164	290	0	8,206
当期変動額							
剰余金の配当							△95
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,293
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額							△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	72	18	722	△15	796	0	796
当期変動額合計	72	18	722	△15	796	0	1,957
当期末残高	281	△0	657	148	1,087	0	10,164

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	5,149	△330	9,076
当期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
自己株式の取得				△1,186	△1,186
親会社株主に帰属する 当期純利益			607		607
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	452	△1,186	△734
当期末残高	2,142	2,114	5,602	△1,517	8,341

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	281	△0	657	148	1,087	－	0	10,164
当期変動額								
剰余金の配当								△155
自己株式の取得								△1,186
親会社株主に帰属する 当期純利益								607
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	164	0	1,039	278	1,483	4	0	1,487
当期変動額合計	164	0	1,039	278	1,483	4	0	752
当期末残高	446	0	1,697	426	2,570	4	0	10,917

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,600	771
減価償却費	1,970	1,826
減損損失	213	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△301
関係会社株式売却損益 (△は益)	△332	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△1
有形固定資産除却損	25	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△216	342
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△89	△466
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△21
受取利息及び受取配当金	△46	△52
受取保険金	△100	—
受取補償金	△55	—
支払利息	97	89
自己株式取得費用	—	47
為替差損益 (△は益)	△101	△68
損害賠償金戻入額	—	△138
退職特別加算金	—	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,508	1,441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	349	126
仕入債務の増減額 (△は減少)	379	△622
前受金の増減額 (△は減少)	2	△168
未収消費税等の増減額 (△は増加)	103	△243
その他	△407	646
小計	1,942	3,450
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	△96	△89
補償金の受取額	32	—
保険金の受取額	100	—
法人税等の還付額	184	68
法人税等の支払額	△181	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024	3,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,749	△1,604
有形固定資産の売却による収入	366	22
投資有価証券の売却による収入	—	444
無形固定資産の取得による支出	△32	△25
有形固定資産の除却による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	186	—
その他	△13	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△1,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	1,150
長期借入れによる収入	2,100	2,200
長期借入金の返済による支出	△3,314	△2,994
自己株式の取得による支出	—	△1,234
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△88
割賦債務の返済による支出	△38	△39
配当金の支払額	△95	△155
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
新株予約権の発行による収入	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413	△1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	591	1,111
現金及び現金同等物の期首残高	4,524	5,116
現金及び現金同等物の期末残高	5,116	6,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー、検査測定装置等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスポーザ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,063	5,740	4,211	33,015	268	33,284	—	33,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	438	—	438	491	930	△930	—
計	23,063	6,179	4,211	33,454	759	34,214	△930	33,284
セグメント利益	897	45	218	1,160	11	1,172	28	1,200
セグメント資産	21,535	5,190	3,045	29,771	266	30,038	3,664	33,703
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,704	198	88	1,992	3	1,996	△25	1,970
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	1,875	34	203	2,113	4	2,117	—	2,117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,664百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,289	3,176	4,191	31,658	288	31,946	—	31,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	106	—	106	482	589	△589	—
計	24,289	3,283	4,191	31,764	771	32,536	△589	31,946
セグメント利益又は損失(△)	804	△206	25	623	13	636	9	645
セグメント資産	22,687	4,326	3,055	30,070	274	30,344	4,767	35,111
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,582	174	85	1,842	4	1,846	△20	1,826
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	2,239	236	153	2,630	0	2,630	—	2,630

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,767百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	849.58円	1,059.14円
1株当たり当期純利益	108.16円	54.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,293	607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,293	607
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	11,963	11,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年8月25日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 16,600個(普通株式 1,660,000株)

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,164	10,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	4
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(4)
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,163	10,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,963	10,303

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

